



南海トラフへ増す切迫感

佐伯中心に備え加速



米水津地域コミュニティ協議会の水口晴光会長。小浦地区の高台では避難場所から海を確認できるよう樹木を伐採した＝7日、佐伯市米水津小浦

夜間訓練、復興計画も

巨大津波が沿岸部に断続的被害をもたらした東日本震災から11日で14年がたった。大分県内は被災地の教訓を踏まえた南海トラフ地震への対策が進む。気象庁は昨年夏、巨大地震の注意を呼びかける「醒睡情報」を初めて発表。政府の地震調査委員会は今年1月、今後30年以内に発生する確率を「80％程度」に引き上げた。切迫感増す中、県内で最も深刻被害が想定される佐伯を中心に備えが加速している。

犠牲者出さない
日向灘に臨む佐伯市東部の米水津地域は、異次元の高さで余りの津波が押し寄せると予測されている。「防災と言えは米水津と言われる地域にしなければ

ならない。昨年1月に発生した同地域の「三三三三」イ協会は対策に力を入れている。

会長の水口晴光さん(74)は、東日本大震災の発生から14年後の2014年5月、消防団員として高層ビルに避難した経験がある。「かなしい所まで津波が到達し、町は見る影もなかった。入り江の地形が似ると米水津は備えが必須だと強く感じた」という。

初の南海トラフ地震発生情報が発表された10月、協議会の主催で防災キャンプを開催。小中学生と住民ら約100人が参加し、「地震はいつ起きかわからない」と危機に避難する訓練をした。

自身が区委員を務める小浦地区でも、備蓄倉庫の設置や避難路の確保など可能な限り対策を進めてきた。「絶対に犠牲者を出さない」。水口さんは力を込めた。

県は支援強化へ

東日本大震災は被災した市町村の復興と長期計画を要し、今なお進んでいる。佐伯市は南海トラフ地震に備え、地震・津波対策に加えて「事前備蓄計画」の策定に3月から取り組ん

でいる。被災後の復旧順やまわりの方向性を示す旨印と九州の自治体では初めて。大津波が襲った岩手県宮古の職員とも意見交換をした。

24年度は計画の基礎に当たる「復旧ビジョン」の案を概観。このうえ、生活環境整備期間中は「地域コミュニティ」の維持に配慮した除雪車の整備「被災建築物の解体の促進」などを盛り込んだ。住民の声を聞きながら、26年度末まで進めようとした。

大分県は昨年1月の熊鷹半島津波の被災状況も踏まえ、地震・津波被害を言めた県内の孤立対策を急いだ。会館の備蓄や非常用通信機の配備といった支援を26年度に強化する。県防災局は「災害での人的被害ゼロを目指し、地威防災力の底上げを図りたい」と述べた。(竜崎悠)



〔問①〕 東日本大震災から今年（2025年）で何年ですか。

〔問②〕 南海トラフ地震は、今後30年以内に発生する確率は何%程度とされていますか。

〔問③〕 佐伯市南東部の米水津地域は、最大高さ何メートルの津波が押し寄せると予測されていますか。

〔問④〕 巨大地震に備え、すべきことを考え、みんなで話し合おう。